

## (2) 出資承継勘定

**連結貸借対照表**  
(平成28年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		826,615,672	
有価証券		1,100,000,000	
売掛金		21,022,222	
たな卸資産		55,484,123	
前払費用		98,734	
未収収益		917,736	
未収入金		63,177,551	
前払金		54,007	
貸倒引当金(△)		△ 498,823	
流動資産合計			2,066,871,222
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,218,003,064		
減価償却累計額	△ 785,535,019		
減損損失累計額	△ 75,246,358	357,221,687	
構築物	40,568,767		
減価償却累計額	△ 38,041,752	2,527,015	
機械装置	56,722,000		
減価償却累計額	△ 56,721,998	2	
車両運搬具	3,362,195		
減価償却累計額	△ 2,043,022	1,319,173	
工具器具備品	96,860,834		
減価償却累計額	△ 90,608,907	6,251,927	
土地		185,039,443	
有形固定資産合計			552,359,247
2 無形固定資産			
ソフトウェア		3,804,000	
その他		1,485,600	
無形固定資産合計			5,289,600
3 投資その他の資産			
投資有価証券		5,506,401,012	
関係会社株式		73,070,620	
出資金		2,891,600	
敷金保証金		38,541,000	
長期前払費用		607,381	
投資その他の資産合計		5,621,511,613	
固定資産合計			6,179,160,460
資産合計			<u>8,246,031,682</u>
負債の部			
I 流動負債			
買掛金		50,881,495	
未払金		53,243,024	
未払法人税等		8,718,400	
未払消費税等		2,119,200	
前受金		8,325,107	
預り金		73,038	
引当金			
賞与引当金	1,450,789	1,450,789	
流動負債合計			124,811,053
II 固定負債			
受入保証金		10,748,485	
引当金			
退職給付引当金	20,476,924	20,476,924	
固定負債合計			31,225,409
負債合計			156,036,462
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		7,863,671,779	
日本政策投資銀行出資金		1,000,000,000	
資本金合計			8,863,671,779
II 連結剰余金		△ 1,195,870,748	
III 少数株主持分		422,194,189	
純資産合計			<u>8,089,995,220</u>
負債純資産合計			<u>8,246,031,682</u>

**連結損益計算書**  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

経常費用			
経営基盤強化業務費			
商品等売上原価	689,031,716		
出資金損失	15,529,535		
役員給	29,771		
給与賞与諸手当	2,530,935		
法定福利費	321,313		
賞与引当金繰入額	261,000		
退職給付費用	1,333,182		
その他経営基盤強化業務費	1,381,474	710,418,926	
一般管理費			
役員給	9,527,804		
給与賞与諸手当	85,564,920		
法定福利費	12,344,462		
賞与引当金繰入額	1,158,008		
退職給付費用	1,889,396		
減価償却費	33,770,421		
業務委託費・報酬費	21,599,320		
通信運搬費	16,953,729		
賃借料	33,751,126		
消耗品・備品費	23,361,178		
雑費	30,699,647		
その他一般管理費	34,786,449	305,406,460	
雑損		250,440	
持分法投資損失		5,697,491	
経常費用合計			1,021,773,317
経常収益			
補助金等収益		34,600,000	
不動産関係事業収入			
不動産賃貸事業収入	45,438,228	45,438,228	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	34,117,679	34,117,679	
資産運用収入		7,020,000	
その他収入		904,384,521	
財務収益			
受取利息	242,990		
受取配当金	261,393		
有価証券利息	23,580,162	24,084,545	
雑益		2,188,667	
経常収益合計			1,051,833,640
経常利益			30,060,323
臨時損失			
固定資産除却損		72,808	
その他臨時損失		154,000	
臨時損失合計			226,808
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		78,783	
厚生年金基金代行返上益		16,814,475	
臨時利益合計			16,893,258
税金等調整前当期純利益		46,726,773	
法人税、住民税及び事業税		9,964,486	
少数株主損益調整前当期純利益		36,762,287	
少数株主利益		7,877,491	
当期純利益		28,884,796	
当期総利益		28,884,796	

(出資承継勘定)

(単位:円)

連結キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 814,778,492
	人件費支出	△ 112,720,207
	消費税等納付額	△ 2,770,517
	国又は地方公共団体からの受託収入	14,900,589
	出資事業収入	59,698,500
	不動産賃貸料収入	45,177,903
	国庫補助金等収入	43,948,539
	その他の業務収入	925,875,391
	小計	159,331,706
	利息及び配当金の受取額	24,090,984
	法人税等の還付額	18,950,714
	業務活動によるキャッシュ・フロー	202,373,404
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 2,800,000,000
	有価証券の償還による収入	2,550,000,000
	出資金の払込による支出	△ 1,620,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 21,788,448
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,200,000
	定期預金の預入による支出	△ 12,000,000
	定期預金の払戻による収入	512,000,000
	その他の投資活動による収入	5,400
	その他の投資活動による支出	△ 2,340,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	218,056,952
III	資金増加額	420,430,356
IV	資金期首残高	394,185,316
V	資金期末残高	814,615,672

(出資承継勘定)

(単位:円)

<b>連結剰余金計算書</b>	
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
I 連結剰余金期首残高	△ 1,224,755,544
II 連結剰余金増加高	-
III 連結剰余金減少高	-
IV 当期総利益	28,884,796
V 連結剰余金期末残高	<u>△ 1,195,870,748</u>

## I 重要な会計方針

当連結会計年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、連結財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

### 1. 連結の範囲等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

特定関連会社の数 2 社

会社名

株式会社今治繊維リソースセンター

株式会社繊維リソースいしかわ

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 2 社

会社名

株式会社マイントピア別子

株式会社あいおいアクアポリス

### 2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日はいずれも 3 月 31 日であります。

### 3. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4 年～47 年
構築物	10 年～20 年
機械装置	7 年

車両運搬具	3年～6年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

なお、一部の特定関連会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法（昭和23年4月13日法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 商品

個別法による低価法によっております。

### (2) 原材料

個別法による低価法によっております。

### (3) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 9. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

## 10. 会計方針の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、損益に影響はありません。



## II 注記事項

### [連結貸借対照表関係]

#### 1. 担保提供資産

担保提供している資産は以下のとおりであります。

土地	185,039,443 円
建物	279,283,526 円
構築物	2,527,015 円
合計	466,849,984 円

### [連結損益計算書関係]

#### 1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	500,007 円
業務委託費・報酬費	22,245 円
通信運搬費	4,320 円
賃借料	477,163 円
水道光熱費	11,739 円
諸謝金	366,000 円
合計	1,381,474 円

#### 2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	90,389 円
福利厚生費	3,566,325 円
旅費交通費	3,169,696 円
保険料	767,591 円
水道光熱費	14,647,625 円
保守修繕費	4,761,655 円
租税公課	7,469,129 円
研修活動費	8,195 円
諸謝金	98,542 円
印刷製本費	207,302 円
合計	34,786,449 円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	826,615,672 円
定期預金	△12,000,000 円
資金期末残高	814,615,672 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成 27 年 4 月 1 日に通産関係独立行政法人厚生年金基金から、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の新制度に移行したものであります。

なお、同厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から、平成 26 年 3 月 1 日付けで将来支給義務免除の認可を受け、平成 27 年 4 月 1 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。

一部の特定関連会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	54,845,236 円
勤務費用	256,885 円
利息費用	14,123 円
数理計算上の差異の当期発生額	983,119 円
退職給付の支払額	△1,861,734 円
制度加入者からの拠出額	56,890 円
厚生年金基金の代行返上による減少額	△16,814,475 円
その他	△1,545,581 円
期末における退職給付債務	35,934,463 円

(注) 一部の特定関連会社の職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	18,724,826 円
期待運用収益	171,351 円
数理計算上の差異の当期発生額	△255,998 円
事業主からの拠出額	97,186 円
退職給付の支払額	△680,972 円
制度加入者からの拠出額	56,890 円
その他	△2,655,744 円
期末における年金資産	<u>15,457,539 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,036,137 円
年金資産	△15,457,539 円
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>2,578,598 円</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	17,898,326 円
小計	<u>20,476,924 円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,476,924 円
退職給付引当金	<u>20,476,924 円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>20,476,924 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注1)	256,885 円
利息費用	14,123 円
期待運用収益	△171,351 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,239,117 円
その他	1,110,160 円
合計	<u>2,448,934 円</u>
厚生年金基金代行返上益 (注2)	<u>△16,814,475 円</u>

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金及び企業年金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21%
株式	17%
保険資産	11%

その他	5%
代行返上に伴う責任準備金前納額	46%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.50%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、773,644円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券等については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	826,615,672	826,615,672	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,900,000,000	5,989,330,000	89,330,000

（注1） 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 有価証券及び投資有価証券

#### 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 関係会社株式及びその他有価証券（非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、連結貸借対照表計上額 706,401,012 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## III 重要な債務負担行為

該当ありません。

## IV 重要な後発事象

### 平成 28 年熊本地震

平成 28 年 4 月 16 日に発生した平成 28 年熊本地震による人的被害はありません。また、建物及び構築物などの有形固定資産への重大な被害はありません。

この地震により被害を受けた当機構の貸付先や出資先等の状況が、今後当機構の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響についての算定は困難であります。

連結附属明細書

1. 固定資産の取得・処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,200,191,175	18,320,448	508,559	1,218,003,064	785,535,019	25,935,814	75,246,358	-	357,221,687
	構築物	40,568,767	-	-	40,568,767	38,041,752	326,154	-	-	2,527,015
	機械装置	56,722,000	-	-	56,722,000	56,721,998	4	-	-	2
	車両運搬具	3,362,195	-	-	3,362,195	2,043,022	658,597	-	-	1,319,173
	工具器具備品	103,793,164	3,468,000	10,400,330	96,860,834	90,608,907	3,249,452	-	-	6,251,927
計	1,404,637,301	21,788,448	10,908,889	1,415,516,860	972,950,698	30,170,021	75,246,358	-	367,319,804	
非償却資産	土地	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	185,039,443
	計	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	185,039,443
有形固定資産 合計	建物	1,200,191,175	18,320,448	508,559	1,218,003,064	785,535,019	25,935,814	75,246,358	-	357,221,687
	構築物	40,568,767	-	-	40,568,767	38,041,752	326,154	-	-	2,527,015
	機械装置	56,722,000	-	-	56,722,000	56,721,998	4	-	-	2
	車両運搬具	3,362,195	-	-	3,362,195	2,043,022	658,597	-	-	1,319,173
	工具器具備品	103,793,164	3,468,000	10,400,330	96,860,834	90,608,907	3,249,452	-	-	6,251,927
	土地	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	185,039,443
計	1,589,676,744	21,788,448	10,908,889	1,600,556,303	972,950,698	30,170,021	75,246,358	-	552,359,247	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	3,100,900	6,200,000	-	9,300,900	5,496,900	3,600,400	-	-	3,804,000
	商標権	372,354	-	-	372,354	372,354	-	-	-	-
計	3,473,254	6,200,000	-	9,673,254	5,869,254	3,600,400	-	-	3,804,000	
非償却資産	電話加入権	1,558,400	-	72,800	1,485,600	-	-	-	-	1,485,600
	計	1,558,400	-	72,800	1,485,600	-	-	-	-	1,485,600
無形固定資産 合計	ソフトウェア	3,100,900	6,200,000	-	9,300,900	5,496,900	3,600,400	-	-	3,804,000
	電話加入権	1,558,400	-	72,800	1,485,600	-	-	-	-	1,485,600
	商標権	372,354	-	-	372,354	372,354	-	-	-	-
	計	5,031,654	6,200,000	72,800	11,158,854	5,869,254	3,600,400	-	-	5,289,600
投資その他の 資産	投資有価証券	5,774,609,047	-	268,208,035	5,506,401,012	/	/	/	/	5,506,401,012
	関係会社株式	78,768,111	-	5,697,491	73,070,620	/	/	/	/	73,070,620 (注)
	出資金	1,271,600	1,620,000	-	2,891,600	/	/	/	/	2,891,600
	敷金保証金	36,360,400	2,340,000	159,400	38,541,000	/	/	/	/	38,541,000
	長期前払費用	918,850	507	311,976	607,381	/	/	/	/	607,381
計	5,891,928,008	3,960,507	274,376,902	5,621,511,613	/	/	/	/	5,621,511,613	

(注) 当期減少額は、持分法投資損失の計上によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
商品等	52,938,452	458,464,189	-	455,918,678	-	55,483,963	
貯蔵品	135	160	-	135	-	160	
計	52,938,587	458,464,349	-	455,918,813	-	55,484,123	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(りそな銀行)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	新関西国際空港株式会社第7回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
連結貸借対照表計上額合計				1,100,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第37回 日本政策投資銀行債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
	第80回 都市再生債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
	第20回 国際協力機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	阪神高速道路株式会社第10回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	株式会社ホンダファイナンス第26回無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	トヨタ紡績株式会社第2回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	株式会社LIXILグループ第5回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
計	4,800,000,000	4,800,000,000	4,800,000,000	-			
関係会社株式	(特定出資法人出資)	265,338,370	73,070,620	73,070,620	△ 192,267,750		
	(株)マイントピア別子	50,000,000	62,562,384	62,562,384	12,562,384		
	(株)あいおいアクアボリス	215,338,370	10,508,236	10,508,236	△ 204,830,134		
計	265,338,370	73,070,620	73,070,620	△ 192,267,750			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(特定出資法人出資)	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	(繊維産業高度化促進施設整備出資)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	(ベンチャー企業出資)	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	(ベンチャーファンド出資)	15,529,535	-	-	△ 15,529,535	-	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	15,529,535	-	-	△ 15,529,535	-	
	計	721,930,547	-	706,401,012	△ 15,529,535	-	
	連結貸借対照表計上額合計				5,579,471,632		

(注) 1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、持分法投資損失186,570,259円の戻入益は相殺されていません。

2 その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期連結貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

3 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	旧特定新規事業実施円滑化臨時措置法第6条第2号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	旧新事業創出促進法第32条第3号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。



## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	367,554	1,450,789	367,554	-	1,450,789	
計	367,554	1,450,789	367,554	-	1,450,789	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
受取手形							
一般債権	-	-	-	-	-	-	
小計	-	-	-	-	-	-	
売掛金							
一般債権	21,966,649	△ 944,427	21,022,222	198,960	△ 14,070	184,890	
小計	21,966,649	△ 944,427	21,022,222	198,960	△ 14,070	184,890	
未収入金							
一般債権	65,513,435	△ 2,335,884	63,177,551	378,646	△ 64,713	313,933	
小計	65,513,435	△ 2,335,884	63,177,551	378,646	△ 64,713	313,933	
その他の流動資産							
一般債権	-	-	-	-	-	-	
小計	-	-	-	-	-	-	
計	87,480,084	△ 3,280,311	84,199,773	577,606	△ 78,783	498,823	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「Ⅰ重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	54,845,236	△ 13,916,338	4,994,435	35,934,463	
退職一時金に係る債務	18,189,749	889,334	1,180,759	17,898,324	
厚生年金基金等に係る債務	36,655,487	△ 14,805,672	3,813,676	18,036,139	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	18,724,826	△ 3,230,180	37,107	15,457,539	
退職給付引当金	36,120,410	△ 10,686,158	4,957,328	20,476,924	

## 10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

## 12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,863,671,779	-	-	7,863,671,779	
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	8,863,671,779	-	-	8,863,671,779	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
その他補助金	34,600,000	-	-	-	-	34,600,000	
計	34,600,000	-	-	-	-	34,600,000	

17-3 長期預り金補助金等の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の連結附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

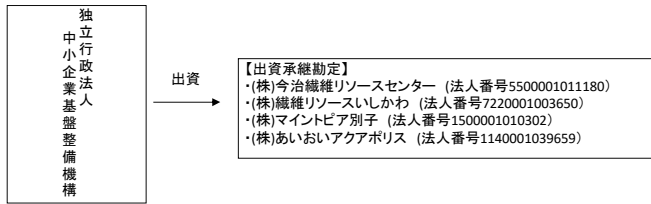
21. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1) 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名) (注)	
(株)今治繊維リソースセンター 法人番号5500001011180	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	代表取締役	近藤 聖司
			常務取締役	木村 忠司
			取締役	渡瀬 賢治
			取締役	長野 和幸
			取締役	丸山 要
			取締役	村上 誠司
			取締役	岡本 貴文
			取締役	井上 裕基
			取締役	吉井 智己
			取締役	正岡 裕志
			監査役	渡部 勝之
			監査役	渡邊 徹
			監査役	森岡 研二
(株)繊維リソースいしかわ 法人番号7220001003650	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	取締役会長	谷本 正憲
			代表取締役社長	伊藤 靖彦
			専務取締役	吉田 繁
			取締役	田中 新太郎
			取締役	浅井 豊樹
			取締役	大沼 利洋
			取締役	大宮 睦夫
			取締役	小川 栄一
			取締役	田辺 信幸
			取締役	梶 亶次郎
			取締役	中村 修一
			取締役	池田 哲夫
			取締役	田村 清克
			取締役	大野 健一
			取締役	西 紀幸
			取締役	中川 清秀
			取締役	山本 一人
			監査役	吉田 忠司
			監査役	前田 純一
			監査役	前田 陽介
(株)マイントピア別子 法人番号1500001010302	別子銅山跡地を活用したテーマパークの管理運営	関連会社	代表取締役社長	石川 勝行
			専務取締役	船越 豪晴
			取締役	山際 雅幸
			取締役	渡部 泰輔
			取締役	四之宮 和幸
			取締役	秋 秀利
			取締役	佐伯 要
			取締役	河野 治広
			取締役	有光 秀明
			取締役	小野 幸男
			取締役	畑田 達志
			監査役	瀧山 正史
			監査役	横川 明英
			監査役	加藤 喜三男
			監査役	山本 健十郎
(株)あいおいアクアポリス 法人番号1140001039659	地域産業施設等の管理運営	関連会社	代表取締役会長	谷口 芳紀
			代表取締役社長	小西 高男
			取締役	森田 文蔵
			取締役	渡辺 昌弘
			取締役	江見 重人
			取締役	田口 晴喜
			常勤監査役	桶本 和三郎
			監査役	吉田 匡希

(注)上表の役員には、当機構の被承継法人である中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の役員経験者はありません。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



22. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位：円)

名称	法人番号	資産	負債	資本金及び剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失の額
特定関連会社								
(株)今治繊維リソースセンター	法人番号 5500001011180	972,612,124	118,131,107	854,481,017	922,572,350	27,941,400	18,446,897	401,128,324
(株)繊維リソースいしかわ	法人番号 7220001003650	169,262,842	17,660,103	151,602,739	95,968,078	2,543,459	△ 438,183	△ 103,397,261
関連会社								
(株)マイントピア別子	法人番号 1500001010302	413,665,840	113,366,397	300,299,443	277,697,625	△ 26,149,401	△ 27,698,802	60,299,443
(株)あいおいアクアポリス	法人番号 1140001039659	116,939,645	85,414,936	31,524,709	236,581,266	434,569	249,569	△ 60,605,557

(注) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

該当ありません。

23. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位：円)

銘柄	法人番号	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
			取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
特定関連会社								
(株)今治繊維リソースセンター	法人番号 5500001011180	8,600	196,899,188	196,899,188	-	-	196,899,188	196,899,188
(株)繊維リソースいしかわ	法人番号 7220001003650	3,400	163,971,701	101,360,615	-	292,122	163,971,701	101,068,493
関連会社								
(株)マイントピア別子	法人番号 1500001010302	1,000	50,000,000	50,000,000	-	-	50,000,000	50,000,000
(株)あいおいアクアポリス	法人番号 1140001039659	8,000	215,338,370	10,435,143	73,093	-	215,338,370	10,508,236
合計			626,209,259	358,694,946	73,093	292,122	626,209,259	358,475,917

24. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

25. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

25-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

25-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

25-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人との発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。